

石川労働局発表
平成29年3月31日(金)

【照会先】
石川労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 前 茂一
職業安定課長補佐 春木 謙一郎
地方労働市場情報官 北川 徹
電話 076-265-4427
(内線) 2916

最近の雇用失業情勢 平成29年2月分

概況：県内の雇用失業情勢は、着実に改善が続いています。

- 平成29年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.80倍となり、前月に比べ、0.04ポイント上昇しました。
- 平成29年2月の新規求人倍率(季節調整値)は2.63倍となりました。
- 正社員有効求人倍率(原数値)は1.20倍で、前年同月より0.16ポイント上昇しました。

- ◆新規求人数(原数値)は7か月連続で前年同月比増加し、有効求人数(原数値)は11か月連続で増加しました。なお、正社員求人数をみると、新規求人数は前年同月比増加し、有効求人数は同比增加しました。(表3、表5参照)
- ◆産業別で見ると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等で前年同月比増加し、情報通信業、複合サービス事業等で減少しました。(表2参照)
- ◆新規求職者数(原数値)は前年同月比2か月ぶりに減少し、有効求職者数(原数値)は85か月連続で減少しました。(表6、表9参照)
- ◆新規常用求職者の実態を見ると、在職者は前年同月比減少となり、離職者は同比減少しました。また、事業主都合離職者については、前年同月比減少となりました。(表7参照)

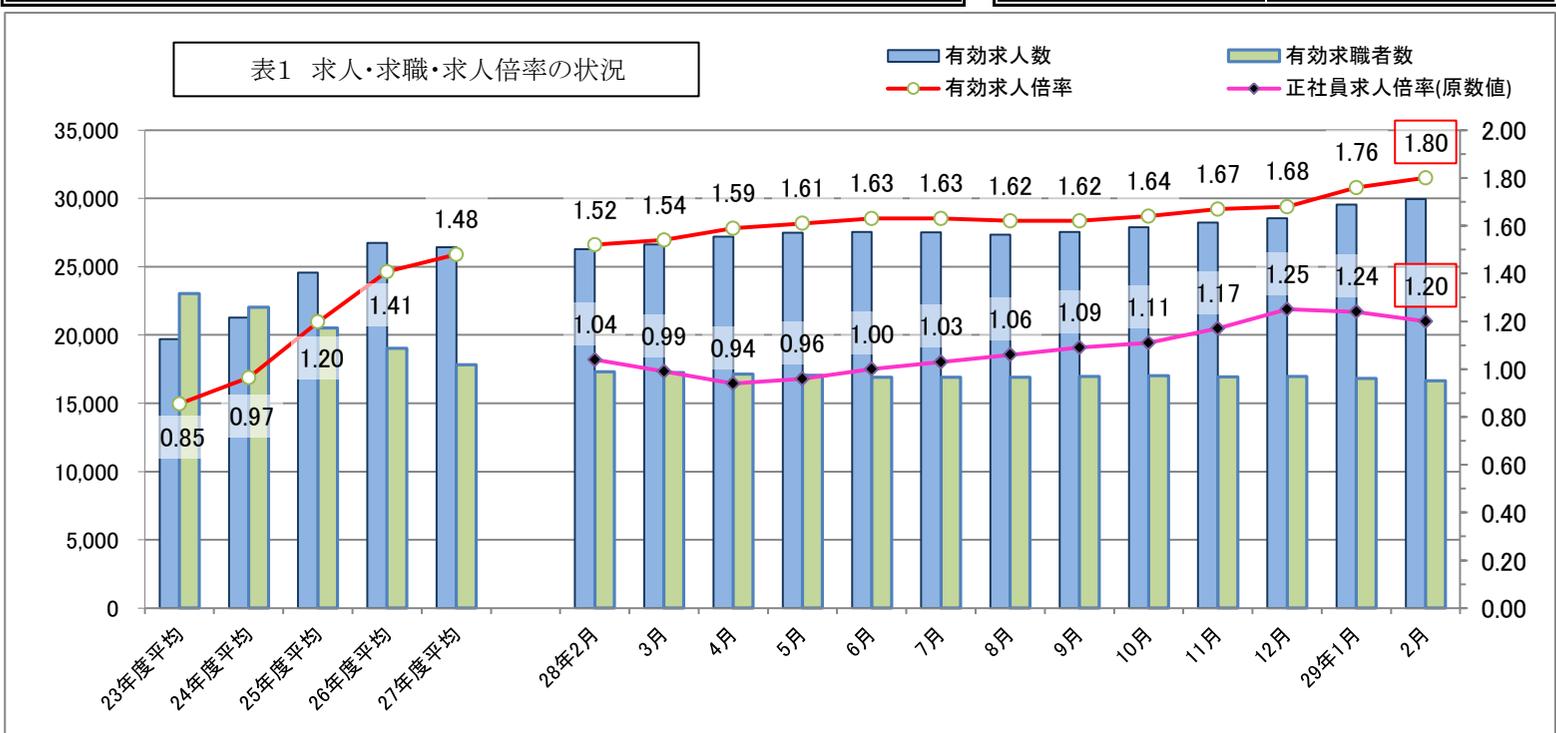
有効求人倍率の推移

表1 求人・求職・求人倍率の状況(季節調整値)

区分	有効求人数	前月比%	有効求職者数	前月比%	有効求人倍率
平成29年2月	29,957	1.4	16,637	▲ 1.1	1.80

(原数値)

有効求人倍率	前年同月差(ポ)	正社員有効求人倍率	前年同月差(ポ)
1.86	0.31	1.20	0.16



(注1) 月別の数値は季節調整値である。平成28年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

(注2) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(注3) 正社員有効求人倍率(原数値) = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人の動向 (原数値)

・新規求人は7か月連続で前年同月比増加し、有効求人数は11か月連続で増加しました。

- ◆2月の新規求人数は、12,135人で前年同月に比べ18.4%増加しました。(表2参照)
- ◆産業別でみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等で前年同月比増加し、情報通信業、複合サービス事業等で減少しました。
なお、製造業のうち、食料品・飲料等、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、電気機械等で前年同月比増加し、繊維工業、電子部品・デバイス等で同比減少しました。(表2参照)
- ◆雇用形態別新規求人では、常用が前年同月に比べて11.3%増加し、パートタイムは29.9%増加しました。また、臨時・季節は同比16.3%減少しました。(表3参照)
- ◆2月の有効求人数は31,032人で前年同月に比べて15.7%増加しました。(表5参照)

表2 産業別新規求人の状況(パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業・小売業	
	前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
28年12月	9,514	11.9	748	25.1	1,161	13.6	169	▲ 5.6	480	2.8	2,115	11.6
29年1月	10,477	8.1	822	10.2	1,274	4.8	217	13.0	714	▲ 4.7	2,314	19.6
2月	12,135	18.4	828	24.9	1,240	9.6	126	▲ 28.0	703	33.7	2,529	8.1

区分	宿泊業・飲食サービス業		教育・学習支援業		医療・福祉		複合サービス事業		サービス業	
	前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
28年12月	963	▲ 4.4	140	40.0	1,771	16.0	47	95.8	1,018	49.7
29年1月	1,042	▲ 9.9	100	12.4	1,735	5.2	71	39.2	961	3.2
2月	1,861	55.7	145	23.9	1,657	2.5	44	▲ 45.0	1,301	34.7

(製造業のうち主要業種)

区分	食料品、飲料等		繊維工業		金属製品		はん用機械		生産用機械		電子部品・デバイス		電気機械	
	前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
28年12月	256	▲ 14.1	150	12.8	105	45.8	90	▲ 6.3	109	81.7	31	106.7	93	17.7
29年1月	344	▲ 11.1	158	▲ 13.7	77	22.2	132	67.1	141	51.6	73	52.1	64	▲ 9.9
2月	301	29.7	130	▲ 12.2	82	18.8	88	6.0	162	16.5	34	▲ 65.3	91	54.2

※ 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 雇用形態別新規求人の状況

区 分	全 数		常 用		臨時・季節		パートタイム		正社員	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
28年12月	9,514	11.9	4,857	8.8	399	44.6	4,258	13.2	4,054	11.7
29年 1月	10,477	8.1	5,635	4.6	337	▲ 12.0	4,505	14.7	4,416	0.3
2月	12,135	18.4	6,065	11.3	304	▲ 16.3	5,766	29.9	4,665	11.9

表4 事業所規模別新規求人の状況(パートタイムを含む)

区 分	全 数		29人以下		30～99人		100～299人		300人以上	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
28年12月	9,514	11.9	6,001	19.3	2,383	3.2	754	▲ 5.2	376	3.3
29年 1月	10,477	8.1	6,679	7.4	2,591	7.5	795	4.5	412	34.2
2月	12,135	18.4	8,261	23.3	2,618	11.6	848	▲ 4.1	408	27.9

表5 雇用形態別有効求人の状況

区 分	全 数		常 用		臨時・季節		パートタイム		正社員	
		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
28年12月	27,967	8.9	14,432	5.9	1,091	58.1	12,444	9.4	11,789	6.4
29年 1月	28,981	12.4	15,152	8.9	1,029	30.3	12,800	15.5	12,256	7.5
2月	31,032	15.7	15,966	9.8	978	3.9	14,088	24.1	12,667	9.1

求 職 の 動 向 (原数値)

・新規求職者数は前年同月比 2か月ぶりで減少し、有効求職者数は 85か月連続で減少しました。

◆ 2月の新規求職者数は 4,384人で、前年同月に比べて 0.7%減少しました。

雇用形態別では、常用が前年同月比 3.3%減少し、パートタイムは 5.6%増加となりました。また、臨時・季節は同比 17.2%減少しました。(表6参照)

◆ 新規常用求職者の実態

○ 在職中の求職者は対前年同月比 3.3%減少しました。

○ 離職者は対前年同月比 2.9%減少しました。

離職者のうち事業主都合離職者は対前年比 6.4%減少(10か月連続の減少)となり、自己都合離職者は同比 4.7%減少しました。

○ 無業者(家事・育児従事者、離職後1年を超える者を含む)は対前年同月比 7.0%減少しました。

(表7参照)

◆年齢別新規常用求職者の動き

年齢別では、45歳～54歳以下で3.7%、55歳以上で6.3%対前年同月比増加し、24歳以下で11.1%、25歳～34歳以下で5.2%、35歳～44歳で7.7%対前年同月比減少しました。(表8参照)

◆2月の有効求職者数は16,700人で、前年同月に比べて3.5%減少しました。(表9参照)

表6 雇用形態別新規求職者の状況

区 分	全 数		常 用	臨時・季節		パートタイム		
	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)		前年同月比 (%)	前年同月比 (%)			
28年12月	3,261	▲ 3.5	2,013	▲ 6.2	349	▲ 2.8	899	2.9
29年 1月	4,834	1.6	2,932	1.7	599	▲ 10.3	1,303	8.0
2月	4,384	▲ 0.7	2,959	▲ 3.3	24	▲ 17.2	1,401	5.6

表7 新規常用求職者の実態(パートタイムを除く)

区 分	在職者	前年同月比 (%)	離職者	前年同月比 (%)	定年到達		事業主都合		自己都合		自 営	前年同月比 (%)	無業者	前年同月比 (%)
					前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)						
28年12月	791	▲ 1.9	1,050	▲ 12.4	25	38.9	248	▲ 25.7	749	▲ 7.6	26	▲ 23.5	172	21.1
29年 1月	1,126	▲ 0.8	1,624	1.4	40	21.2	383	▲ 8.2	1,159	5.1	38	▲ 13.6	182	24.7
2月	1,347	▲ 3.3	1,426	▲ 2.9	45	45.2	305	▲ 6.4	1,023	▲ 4.7	51	50.0	186	▲ 7.0

表8 年齢別新規常用求職者の状況(パートタイムを除く)

区 分	常用求職者計	前年同月比 (%)	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55歳以上	
			前年同月比 (%)									
28年12月	2,013	▲ 6.2	313	▲ 1.3	575	▲ 4.6	463	▲ 11.3	356	▲ 7.8	306	▲ 3.8
29年 1月	2,932	1.7	432	2.6	818	0.1	686	▲ 0.3	502	1.2	494	7.4
2月	2,959	▲ 3.3	409	▲ 11.1	819	▲ 5.2	670	▲ 7.7	556	3.7	505	6.3

表9 雇用形態別有効求職者の状況

区 分	全 数		常 用	臨時・季節		パートタイム		
	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)		前年同月比 (%)	前年同月比 (%)			
28年12月	15,055	▲ 5.2	9,426	▲ 8.2	376	▲ 10.3	5,253	1.1
29年 1月	16,007	▲ 2.6	9,865	▲ 5.1	890	▲ 5.1	5,252	3.0
2月	16,700	▲ 3.5	10,600	▲ 4.7	633	▲ 23.9	5,467	2.2

表10 安定所別求人・求職の動き(平成29年 2月)

	新規 (%)		有効 (%)		有効求人倍率 (倍)	
	求人	求職	求人	求職	当月	前年同月差
局 計	18.4	▲ 0.7	15.7	▲ 3.5	1.86	0.31
金 沢	20.2	3.0	16.2	▲ 0.8	1.98	0.29
小 松	27.7	▲ 0.5	37.5	▲ 2.3	1.51	0.44
白 山	15.4	▲ 10.4	8.6	▲ 14.7	2.43	0.52
七 尾	2.1	▲ 2.4	▲ 1.6	0.9	1.30	▲ 0.03
加 賀	41.3	▲ 12.2	28.5	▲ 11.5	1.98	0.62
輪 島	▲ 7.7	11.8	7.5	3.2	1.33	0.05

(注1)パートタイムを含む全数 (注2)対前年同月増減率及び有効求人倍率(原数値)

表11 地域別有効求人倍率の状況(平成29年 2月)

石川中央地域		南加賀地域		中能登地域		奥能登地域	
金沢所	1.98倍	小松所	1.51倍	七尾所	1.30倍	輪島所	1.33倍
白山所	2.43倍	加賀所	1.98倍				
地域平均	2.08倍	地域平均	1.64倍	地域平均	1.30倍	地域平均	1.33倍

(注)有効求人倍率(パートタイムを含む全数:原数値)

就 職 の 状 況 (原数値)

◆ 2月の就職者数は1,638人で、前年同月に比べて2.0%減少しました。

雇用形態別では、常用は前年同月比8.9%減少し、パートタイムは同比8.6%増加しました。
また、臨時・季節は同比7.1%増加しました。(表12参照)

表12 雇用形態別就職の状況

区 分	全 数		常 用		臨時・季節		パートタイム		正社員	
	前年同月比 (%)									
28年12月	1,331	▲ 7.6	710	▲ 12.2	65	▲ 22.6	556	1.5	589	▲ 13.6
29年 1月	1,258	▲ 4.3	713	▲ 6.2	47	▲ 9.6	498	▲ 0.8	594	▲ 4.2
2月	1,638	▲ 2.0	922	▲ 8.9	60	7.1	656	8.6	745	▲ 8.0

企業整備の状況

(同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所)

◆2月の企業整備(人員整理)は、件数は19件で前年同月比26.9%減少し、整理人員は80人で前年同月比25.2%減少しました。

業種別では、製造業が4件(前年同期6件)で25人(同49人)、非製造業(建設業、卸売・小売業、サービス業等)が15件(前年同期20件)で55人(同58人)でした。

(表13参照)

表13 企業整備(人員整理)の状況(同一月中に2人以上)

区分	産業計				製造業				非製造業			
	件数		整理人員		件数		整理人員		件数		整理人員	
		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		
28年12月	15	▲40.0	63	▲71.7	2	▲75.0	16	▲89.9	13	▲23.5	47	▲26.6
29年1月	32	45.5	204	92.5	7	▲22.2	100	194.1	25	92.3	104	44.4
2月	19	▲26.9	80	▲25.2	4	▲33.3	25	▲49.0	15	▲25.0	55	▲5.2

区分	製造業のうち							
	繊維関係				機械関係			
	件数		整理人員		件数		整理人員	
		前年同月		前年同月		前年同月		前年同月
28年12月	0	1	0	38	2	3	16	10
29年1月	1	4	2	22	3	0	50	0
2月	1	1	9	31	2	2	11	7

ハローワークのマッチング機能に関する業務実施状況(平成28年4月～平成29年2月分)

※雇用保険受給者の早期再就職件数は平成28年4月～12月分

区分	労働局計	前年同月比(%)	金沢所	小松所	白山所	七尾所	加賀所	輪島所
就職件数	16,017	▲5.4	6,752	2,627	2,437	1,988	1,272	941
求人充足件数	15,959	▲5.9	7,905	2,320	2,019	1,750	1,161	804
雇用保険受給者の早期再就職件数	4,032	0.4	1,899	665	613	406	263	186

- 「就職件数」とは、「公共職業安定所の職業紹介により常用就職した件数」のこと。
- 「求人充足件数」とは、「公共職業安定所の常用求人(受理地ベース)の充足件数」のこと。
- 「雇用保険受給者の早期再就職件数」とは、「基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数」のこと。